

各会派等が実施した行政視察一覧

視察月日	視察会派等	視察先及び視察項目
3月25日 ～26日	無所属	静岡県静岡市 静岡市下水道アセットマネジメントの取組等について
		愛知県豊田市 下水道事業に関する官民連携の取組等について

(案)

令和 8 年 月 日

横浜市会議長

渋谷 健 様

減災対策推進特別委員会

委員長 横 山 勇 太 朗

減災対策推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること

2 調査・研究テーマ

減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持について

3 テーマ選定の理由

昨今、気候変動の影響に伴い、地震や風水害による被害が激甚化している。また、令和7年1月には埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、被災後の生活に直結する社会インフラの老朽化への関心が高まっている。有事の際の被害を最小限にとどめ、迅速に復旧するためには、平時から社会インフラの機能を維持し、備えと対応力を高めておくことが重要である。

国においては、平成25年に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、「東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要である」と規定された。現在、平時から不断に万全の備えを行うとともに、災害発生時の司令塔機能を強化するため、令和8年度中の防災庁設置に向けた検討が進められている。

本市においても、平成31年3月に横浜市強靱化地域計画を策定し、災害発生時に備えた施策に取り組んでおり、また、令和6年の能登半島地震を踏まえ、令和7年3月に改定された「横浜市地震防災戦略」においても、主要な4つの柱の1つに、インフラの強靱化が掲げられたところである。上下水道、河川、道路、港湾等の各種インフラ機能における平時からの在り方について、現状を改めて確認することは大変重要なことである。

そこで、令和7年度は、社会インフラの機能維持により、災害時の被害を最小限に抑えるための本市の施策の有効性を確認することとし、減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持について本市の取組の検証、他都市の取組の調査及び有識者からの意見聴取などを実施し、多方面に調査・研究を行うこととした。

4 活動内容・意見等

(1) 令和7年6月9日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和7年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和7年度の委員会運営方法及び調査・研究テーマ案について意見交換を行い、令和7年度の調査・研究テーマを「減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持について」と決定した。

ウ 委員意見概要

- ・ 様々な事故への備え、地震防災戦略について、しっかりと進めていかなければならない。包括的に議論していきたい。
- ・ 今回の調査・研究テーマは意義あるものだと思う。特に市民の生活に大きな影響のある上下水道について、水道管耐震化工事の早期完了に向けた調査もできればよいと思う。また、財源確保のことについても、国や県などを含めて調査が行われるとよいと思う。不断の機能維持や復旧のためにも、水道では技術職の人材確保について、現状の調査を進めていきたい。また、下水道については、雨水幹線整備の事業が未完成のところもあるため、早期完了に向けての調査も進められていくのがよいのではないかと考えている。
- ・ 上下水道、河川、道路、港湾等の各種インフラ機能における平時からの在り方の確認が重要であることは非常にそのとおりだと思う。東日本大震災のときに、自衛隊の方から、当時、地震のマニュアルはあったが、津波のマニュアルがなくて非常に混乱したと伺った。灰塵の対策なども考えていきたい。
- ・ 何が原因でどういった事象が発生し、それが市民生活にどういった影響を与えたのかという他都市事例をしっかりと調査をするとともに、本市の現状を確認することも必要である。さらに、今の状態でよいのかという検証までしっかりとやるのが必要かと思う。災害の激甚化によって想定外のことが起きるため、そうした社会インフラの整備は、今の基準や標準でよいのかということも考え直すきっかけになればと思う。

- ・ 発災時に備え、日頃から社会インフラ機能をどう維持していくのかを考えておくことは非常に重要だと思う。災害弱者と言われる方の視点も少し加えていただける機会があるとよい。
- ・ 年初に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故から、インフラの維持については本市の市民においても非常に関心が高まっているテーマだと思うので、ぜひこの調査・研究テーマを進めていただきたい。
- ・ 公助、共助、自助という話が言われるときに、今回ほど公助の機能強化が求められるテーマは、過去3年を遡ってみてもないため、視点が今までとは大きく違うと思う。そこに取り組んでいく1年間の議論が市民にどう理解していただけるかということも大切な視点だと思うので、市民理解が得やすいような啓蒙や広報も、併せて検討していただけたらありがたい。

(2) 令和7年9月29日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、当局から説明を聴取した後、行政視察を行った会派から、調査活動で得られた他都市事例の報告を行い、意見交換を行った。

【説明局】総務局、下水道河川局、政策経営局

ウ 当局説明概要

本市におけるインフラ機能の維持に関する取組について

(ア) 災害への対応

a 横浜市地震防災戦略について(総務局)

横浜市地震防災戦略は、大規模地震による被害を軽減するため、市防災計画に基づき具体的な取組をまとめた行動計画である。戦略の柱4 災害に強いまちづくりの推進では、3つの施策を掲げている。施策1では、緊急輸送路等の強靱化として、災害時に通行を確保するため緊急輸送路上の橋梁・歩道橋の耐震化や無電柱化を推進し、道路ネットワークの維持を図る。施策2では、上下水道の強靱化として、給水・排水機能

を維持するため上下水道管や下水道施設の耐震化、更新を進め迅速な復旧につなげる。施策3では、港湾施設等の強靱化として、国際物流機能を維持するため、耐震強化岸壁や臨海部の海岸保全施設を整備する。

これらにより、平時から都市機能を保全し、有事の迅速な対応と復旧体制の確立を目指す。

b 横浜市下水道浸水対策プランについて（下水道河川局）

気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえ、下水道による浸水対策のマスタープランとして策定した。

これまでは、再度災害防止の観点から過去に浸水が発生した地区から優先して整備を進めてきており、令和7年度末で約9割の対策が完了予定である。本プランでは、降雨量の増加を受け、目標整備水準を1.1倍に引き上げた防災目標の見直しと、超過降雨に対する床上浸水防止・避難確保を目的とした2つの減災目標を新たに設定した。

また、本市特有の精緻な浸水シミュレーションを活用して、浸水リスクを評価し、浸水リスクの高い地区から先手を打って施設整備を進める事前防災の観点で浸水対策を推進する。

(イ) インフラ施設の維持管理の考え方について

a 横浜市公共施設等総合管理計画について（政策経営局）

横浜市公共施設等総合管理計画は、自然災害の増加や脱炭素化など社会環境の変化、そして公共施設の老朽化に対応し、将来にわたり安全で質の高い公共サービスを維持することを目的に令和4年に策定された。計画期間は2040年までの約20年で、国の基本計画を踏まえ、市の行動計画として位置づけている。また、インフラ施設については、公園や下水道など施設類型ごとに適正化方針を示し、持続可能な管理を進める枠組みとしている。

b 下水道に関する取組について（下水道河川局）

本市では約1万2000キロメートルの下水道管を保有しており、20年後には、約1万キロメートルが布設後50年を超える見込みである。下水道管の維持管理の考え方については、計画的な点検・調査により下水道管の状態を把握し、そこから得られるデータから事故やトラブルが起こる

前に適切な対策を行う状態監視保全による維持管理を推進している。

老朽化対策の考え方については、状態監視に基づき、老朽化の度合等を評価し、優先順位を設定して、効率的かつ効果的な再整備を市内全域で進めている。

維持管理の取組について、小口径管ではノズルカメラによるスクリーニング調査を導入し、令和6年度末までに約6800キロメートルが完了している。中大口径管ではテレビカメラ等を用いた詳細調査を進め、包括的民間委託により効率化を図っている。さらに、八潮市における道路陥没事故を受けて特別重点調査を実施しており、令和7年9月29日時点では、優先実施の対象である約50キロメートルのうち約35キロメートルで評価が完了し、陥没事故につながるような劣化は確認されていない。今後、優先実施以外の箇所についても、令和7年度内を目途に調査を実施する。引き続き、状態監視を継続するとともに、国費を活用して修繕・改築などを行い、安全性の確保を図る。

(ウ) 横浜市強靱化地域計画について（政策経営局）

- a 国土強靱化は、災害発生後の復旧依存から脱却し、事前防災・減災と迅速な復旧を総合的に進めることで、最悪の事態を避けられる強さとしなやかさを備えた社会を平時からつくる取組である。本市も将来の大規模災害に備えるため、災害に強い人づくり・地域づくり・都市づくりを実現する指針として、平成31年に強靱化地域計画を策定し、令和2年度以降は毎年度補足版を作成している。近年の気候変動やコロナ禍での災害対応など社会情勢の変化を踏まえ、国が計画を改定した流れに合わせ、計画改定に向けた検討を進めている。

エ 行政視察報告概要

(ア) 公明党

- ・視察月日：8月12日～13日
- ・視察先及び視察項目

【東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）】

東日本大震災・原子力災害伝承館における震災伝承の取組について

【宮城県仙台市】

(1) 震災遺構仙台市立荒浜小学校について

(2) 防災環境都市仙台市における下水道に係る地震の減災対策等について

・視察委員：木内副委員長、市来委員、尾崎委員

震災の被害状況や復興の歩みを通じて、複合災害の深刻さと避難生活の長期化がもたらす影響を再認識した。避難生活での体調変化が関連死を増加させた点や、ペットとの同行避難の必要性も示された。荒浜小学校では、震災前に津波避難訓練を始めていたことが児童の命を守る結果となり、情報遮断下での的確な判断や備蓄品の高層配置など実践的な教訓が得られた。仙台市の下水道では早期復旧の実例とともに、老朽化や技術者不足への対応として官民連携の重要性が示され、社会インフラの維持管理の課題を共有する有意義な視察となった。

(イ) 国民民主党・無所属の会

・視察月日：8月25日～26日

・視察先及び視察項目

【福岡県】

福岡県地域強靱化計画の取組等について

【熊本県】

熊本地震における被災状況及び対応等について

・視察委員：こがゆ委員

大規模災害に備えた下水道の強靱化や豪雨・地震対策の必要性が確認された。福岡県では浸水対策や耐震化が進む一方、市町村の普及率や予算不足が課題であり、BCPの継続的改善と上下水道の連携強化が重要とされた。また、防災アプリの普及促進に向けた工夫も示された。熊本地震では想定外の初動混乱、通信障害、避難所の長期運営など多くの課題が明らかとなり、自助・共助の強化、受援拠点の事前整備、他機関との連携訓練の必要性が指摘された。本市においても受援体制の強化が求められる。

(ウ) 立憲民主党

・視察日時：9月2日～3日

- ・視察先及び視察項目

【北海道旭川市】

旭川市地域防災計画・強靱化計画について

【国土交通省北海道開発局旭川開発建設部（北海道旭川市）】

緊急用河川敷道路を活用した災害時の輸送体制等について

- ・視察委員：中山副委員長、田中（ゆ）委員

災害の少ない旭川市においても、地震・風水害リスクを踏まえた地域防災計画と強靱化計画の体系的整備が進められている点が印象的であった。市庁舎の防災機能強化、女性管理職の登用、自主防災組織との連携強化など、地域全体の防災力向上に向けた取組が確認できた。また、緊急用河川敷道路は災害時の輸送路として極めて有効であり、日常利用も含め地域住民の防災意識向上に寄与している。本市においても河川の連続性確保や広域連携により、同様の機能整備を進める必要性を感じた。

オ 委員意見概要

- ・インフラ整備や修繕の際は、特に市域が隣接している場所の場合、優先順位が各自治体によって違うこともあるので、近隣市との連携が重要である。
- ・特別市制度を進めていく中で、二重行政という視点で見たときに広域連携とのバランスを考えていくべきである。また、国土強靱化については、国に頼るだけでなく本市の独自性を強めていく必要がある。
- ・緊急輸送路とつながるところで緊急用河川敷道路の整備が地域に有効と認められる場合は、検討していただきたい。
- ・横浜に近い東京の降雨状況を見て、あのような状況が発生するということが現実として受け止めなければならないと感じたため、動向を見ながらさらなる浸水対策をお願いしたい。
- ・給水から排水までの一連のものができるように、上水と下水でしっかりと連携を取って耐震化してもらいたい。
- ・重要施設につながる管や重要施設から出る管は耐震化されていても、施設そのものの耐震化ができていない場合、その施設が地震によって損害を受けて水道施設が使えないということになったら元も子もないので、重要施設の内部の排水、あるいは給水の管の耐震化が課題である。重要施設の建

て替えの際には、耐震性の仕様にするのが重要である。

- ・これから下水道管がどんどん老朽化してくるため、全体の予算確保や人員確保が重要だと思う。計画的な老朽管対策を上下水道それぞれで行っていただきたい。
- ・被災地を市の職員や子供たちが見る機会をつくることで、風評被害や風化を防ぐという目的も果たせると思うので、ぜひ検討してほしい。
- ・地震発生時や豪雨の際の被害想定について、市民に向けて情報発信を強める必要がある。

(3) 令和7年11月26日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：東京大学大学院 工学系研究科

特任准教授 加藤 裕之 氏

案件名：危機迫る下水道インフラの機能維持と市民生活について

(4) 令和7年12月3日 委員会開催(第4回)

ア 議題

危機迫る下水道インフラの機能維持と市民生活について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して参考人を招致し、意見聴取を行った。

【出席局】総務局、下水道河川局、政策経営局

ウ 参考人講演概要

(ア) 下水道における大規模地震対策の基本的考え方

令和6年能登半島地震を踏まえ、国土交通省の上下水道地震対策検討委員会より以下の提言が示された。

第一に、下水道はネットワーク型の施設であることから、系統全体の機能を維持するためには、弱点となる箇所を特定し重点的に耐震化を進める必要がある点。

第二に、上下水道管路を一体的に耐震化する視点の重要性。

第三に、地すべり等の地盤変状が懸念される区域を極力避けた施設配置の必要性。能登半島地震では、地盤ごと流失する事例が発生した。

さらに、マンホールの浮上防止対策や可搬式設備の活用、人材確保の重要性についても、国として提言が行われている。

南海トラフ地震については、30年以内の発生確率が60～90%とされ、死者数は30万～40万人にも上る可能性が指摘されている。横浜市に影響の大きい首都直下地震についても30年以内の発生確率が70%とされ、いずれも深刻な被害が想定されている。

災害対応は想定設定が出発点であり、横浜市の地震被害想定調査報告書に基づき、具体的な対応策を検討しておくことが重要である。

(イ) 地震時の下水道被害と社会的影響

下水道被害の象徴的事例は、マンホールの浮上である。管路周囲は砂で埋め戻されているため、液状化が発生するとマンホールの浮き上がりが生じ、下水が流れなくなるだけでなく、路上に突出したマンホールが災害復旧車両の通行障害となる。これは下水道機能の停止と交通機能の阻害という二重の影響をもたらす。

また、マンホール内の砂の堆積や帯水化により下水が道路上へあふれると、公衆衛生の悪化や感染症リスクが高まる。特にトイレ機能が失われることで、避難者が水分摂取を控えるなどの行動を招き、エコノミークラス症候群につながる懸念がある。水道・電気・ガスとは異なり、下水道には代替手段が乏しいことが構造的な問題である。

(ウ) 下水道施設の耐震化と設計思想

土木構造物の地震動は一般にレベル1とレベル2に区分され、南海トラフ地震及び首都直下地震はレベル2に該当する。レベル2地震動に対しては、管路の流下能力を完全に維持する設計は膨大なコストを要する。このため、壊れても最低限流下できる状態を確保するという設計思想が採用され、柔軟性のある「可とう性継手」の使用や埋戻し砂の改良等の工法が行われている。

また、液状化によるマンホールの浮上を防ぐ逆止弁の設置が進んでいる。

老朽管に対しては、道路を掘らずに、管内に新たなパイプを形成する管渠更生工法が全国で一般化している。

処理場やポンプ場は構造上、全面耐震化が難しく、最低限の機能として揚水機能と消毒機能を確保することが重要である。壁面補強や柱の十字補強などの対応も取られている。

(エ) 災害時の復旧体制と広域支援について

災害時には市職員は救助活動等に専念することになるため、下水道復旧の主体は全国からの自治体応援になる。東日本大震災では、約3か月で7000人規模の自治体職員が応援に入り、また民間企業からの支援はその10倍近くであった。

応援を受ける自治体側には、待機場所・拠点配置・物資動線の確保等、受援体制を整えることが不可欠である。日本は支援する側には慣れてきたが、支援を受ける側としての経験が不足しており、この点の強化が必要である。

特に、ポンプ・大口径パイプ・可搬式設備の調達には復旧の鍵となるため、事前の調達戦略は重要である。

(オ) ネットワークの急所と応急対応について

下水道ネットワークの急所として、ポンプ場と水管橋が挙げられる。ポンプ場は地形的に低地に立地するため、停止時には原理的に下水が滞留・溢流しやすく最も危険である。復旧に当たっては地上配管を仮設するケースが多く、そのルート想定や資材調達が課題となる。

水管橋は川を横断する下水管路であり、東日本大震災では津波により流失した例がある。この場合、下水が流れ始めても橋梁跡から垂れ流しになる危険があるため、国道上に仮設配管を設置するなど、現場で柔軟な判断が求められる。

また、避難所のトイレ確保策としてマンホールトイレが有効である。段差がなく高齢者が利用しやすいこと、国庫補助があることから、整備を進めるとよい。

さらに、家庭の排水設備の破損が多発するため、地元排水設備業者の確保が大きな課題となる。能登半島地震でも、地元業者のみでは対応できず

他都市からの支援を受けていた。

(カ) 災害査定と復旧費確保の重要性

自治体が復旧費の大半を確保するためには、災害査定で国費を得ることが不可欠である。査定では、カメラ映像等による客観的記録が求められるため、初動での記録体制の確立が重要となる。仙台市など被災経験豊富な自治体ではノウハウが蓄積されており、事前に共有・学習しておく必要がある。

(キ) 水道と下水道の復旧スピードの調整

水道と下水は両方が復旧しなければ生活再建は不可能であるが、下水道には断水のような明確な指標がなく、復旧優先順位の可視化が課題となる。能登半島地震では断水率が2週間後でも48.3%と高止まりし、上下水道の連携復旧の重要性が改めて認識された。

石川県七尾市では、市役所を重要拠点として、水道配水ルートと下水道幹線をセットで最優先復旧する対応が取られた。

B C P 計画も重要であるが、災害現場では想定外の事例が発生するため、柔軟に対応できる人材を育てることも重要である。

(ク) 老朽化問題と道路陥没リスクについて

八潮市の道路陥没以降、全国で地下インフラの老朽化が注目されている。下水道管の耐用年数は50年とされ、整備が集中的に進んだ地域では一斉に耐用年数を迎える時期が迫っている。

横浜市でも今後20年で老朽化管は13%から84%へ急増すると予測され、極めて重大な課題となる。

(ケ) 点検及び維持管理と技術的課題について

80センチメートル以上の管路は人が入り目視で点検する方法やテレビカメラによる点検が一般的である。大規模管や水位の高い管では既存技術が適用できず、ドローンや船など新技術の開発が進むものの、運用可能性や精度には課題が残っている。

点検後に劣化が判明した場合はS P R工法等で改築するが、水位条件や流速条件の制約が大きく、場合によっては管路の多重化など大規模な工事が必要となる。

(コ) 財源確保と今後の方向性について

国は第1次国土強靱化計画を基に、大口径管の健全度確保を令和12年度までに進める方針であり、技術活用の促進も掲げている。一定の国費支援は見込まれるものの、下水道財源は最終的に税金と使用料に依拠するため、自治体として効率化と財源調達計画の両立が求められる。

横浜市においても、老朽化の急速な進行が見込まれることから、市民へのリスク情報の積極的な共有を含め、中長期的な財源確保の議論が不可避である。

エ 委員意見概要

- ・受援する際のロジスティクスの拠点整備に向けて準備を進めてきているところではあるが、基本的な心構えとして、自分たちでできると思わないということが大変大きな示唆になった。
- ・これまで予算をトイレの需要確保ということでやってきたが、水道管の補強はこれから優先順位が高いと御示唆いただいたので、しっかり声を上げていきたい。
- ・根本的な財政の在り方というのを本来図っていくべきではないかと思う。
- ・横浜市は上水道と下水道の所管局が異なっているので、災害時にトイレ、上水道、下水道、及び災害廃棄物も含めてどのように対応していくかについて、一つの横串を通してやらなければならない。
- ・管路の耐震化や老朽化対策の進め方については、各自治体において非常に重要な課題だと思う。限られた財源の使い方としてこうしていくということと、PRして市民の理解を得るということと、行政の中の予算の配分を考えるとということが、まだまだ進んでいないと感じる。
- ・ハード対策として、ポンプ場の耐震化や、水道と同じスピードで下水も復旧をさせていくことの必要性を感じ、今までなかった意識を持つ機会となり勉強になった。下水道が寸断されたら生活がどうなるのかということと、市民が同じ情報を共有できる段階に持っていくことがまず必要だと思う。

(5) 令和8年2月3日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持」に

ついて

イ 委員会開催概要

行政視察の調査活動で得られた他都市の事例について、各会派等から報告を行った後、本委員会の中間報告書構成案の確認及び中間報告書のまとめに向けて意見交換を行った。

【出席局】総務局、下水道河川局、政策経営局

ウ 行政視察報告概要

(ア) 日本維新の会・無所属の会

- ・視察月日：11月10日～11日
- ・視察先及び視察項目

【株式会社白獅子（岡山県岡山市）】

災害体験VRを通じた防災・減災の取組について

【兵庫県】

ひょうごインフラ整備プログラムについて

- ・視察委員：いそべ委員

VRを用いた災害体験教育は、従来型の防災教育が抱える実感の乏しさを克服し、避難行動の改善につながる有効な手法であると確認した。若年層にも直感的に伝わる教材であり、行政との連携により地域特性に応じた教材開発も可能である点が印象的であった。また、兵庫県の長期的かつ体系的なインフラ整備戦略からは、老朽化対策、財源確保、担い手不足への対応など全国的課題への示唆が得られた。特に外部専門機関との連携による技術者確保や、小まめな補修による長寿命化の取組は本市にとって参考となる。

(イ) 自由民主党

- ・視察月日：11月18日～19日
- ・視察先及び視察項目

【福岡市民防災センター（福岡県福岡市）】

福岡市民防災センターについて

【福岡県福岡市】

地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故の対応について

- ・視察委員：横山（勇）委員長、佐藤（祐）委員、鈴木委員、渡邊委員

災害体験型施設による実践的な防災教育の重要性を再認識した。震度体験や消火、浸水、煙避難など、多様な体験を通じて災害時の危険を自分事として捉えることができ、若年層への効果も高いと感じられた。また、地下鉄延伸工事で発生した大規模陥没事故の対応では、兆候の早期発見と迅速な避難判断、関係機関との連携により1週間での復旧を実現できたことが印象的であった。老朽化インフラへの対応や情報発信の重要性、住民の安心につながる復旧プロセスの公開など、本市にとっても学ぶ点が多い視察となった。

（ウ）大野トモイ

- ・視察日時：11月19日～20日
- ・視察先及び視察項目

【沖縄県】

沖縄県国土強靱化地域計画について

【一般社団法人災害プラットフォームおきなわ（沖縄県那覇市）】

防災・減災に向けた取組等について

- ・視察委員：大野委員

沖縄県は、国土強靱化地域計画を改定し、人命保護を第一に、インフラ被害の最小化や迅速な復旧を目指す施策を強化している。特に観光客の多さや離島を抱える地理的特性から、港湾・空港機能維持、台風対策、デジタル技術の活用、共助体制づくりを重点としている。災害プラットフォームおきなわでは、キャンプ体験など「楽しく学ぶ」手法で防災意識を高め、行政・社会福祉協議会・民間をつなぐ中間支援機能を發揮している。観光危機管理や多言語情報発信、体験型防災教育、地域ネットワークの構築が本市でも有効であり、若年層の参加促進や共助力向上に資すると考える。

ウ 委員意見概要

- ・老朽化インフラの更新が今後さらに集中していくことと、限られた財源の中での優先順位の示し方、そして建設業の担い手不足が課題だと思う。
- ・事故が起きた際、市民に対して情報を積極的に小まめに発信することが非

常に重要だと感じた。

- ・本市のような大規模都市では災害時に行政と膨大な数の市民団体、民間団体をどのようにつなぐかが課題である。

(6) 令和8年4月21日 委員会開催(第6回)

当日の概要を記載

5 減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持についてのまとめ

近年、能登半島地震をはじめとする自然災害や度重なる水害により、社会インフラの被災が市民生活へ深刻な影響を及ぼしている。風水害の激甚化とインフラ老朽化が同時に進行しており、平時における社会インフラ機能の確保を通じて減災を図る取組の重要性が一層高まっている。社会インフラは日常生活においてその存在が意識されにくい、一旦その機能が停止した場合の影響は甚大であり、平時からの着実な維持管理が災害対策の基盤となる。

市内の上下水道、河川、道路、港湾等のインフラは、老朽化に加え、近年の局地的豪雨の増加により、機能不全のリスクが高まりつつある。特に下水道においては、更新需要の増大、技術者確保の課題が顕著であり、近隣自治体で発生した道路陥没事故のような事例が本市で発生した場合には、市民生活に多大な影響を与えることになる。

このため、老朽化状況の的確な把握と優先度に基づく計画的更新、状態監視技術の高度化、民間技術の活用等、平時からの戦略的な維持管理体制の強化が不可欠である。

また、気候変動の影響による降雨量の増加に備え、下水道浸水対策プランに基づき、目標整備水準を1.1倍に引き上げ、浸水リスクを踏まえた優先整備や、ハザードマップの普及啓発等の取組を継続的に推進する必要がある。あわせて、地震災害時に想定されるマンホールの浮上や下水処理施設の被害など、複合的な災害リスクに対する備えも求められている。

さらに、インフラ被災時には上下水道・道路・電力等が連鎖的に機能不全に陥る可能性があることから、部局横断的な情報共有や共同訓練の実施、近隣自治体との広域連携体制の強化が重要である。災害時の迅速な復旧を図るためにも、応援受入・応援派遣の体制整備を平時から進めていく必要がある。

本市としては、市民生活を支える基盤である社会インフラを将来にわたり持続可能な形で維持し、災害に強い都市構造を実現するため、老朽化対策の計画的推進、気候変動を踏まえた複合災害への備えの強化、部局間・広域連携の充実、市民への情報提供と理解促進の推進を特に重視し、平時からの不断の取組を着実に進めていくべきである。

(注：記載されている肩書・名称等は当時のものである)

○ 減災対策推進特別委員会名簿

委員長	横山勇太郎	(自由民主党)
副委員長	木内秀一	(公明党)
同	中山大輔	(立憲民主党)
委員	佐藤祐文	(自由民主党)
同	鈴木太郎	(自由民主党)
同	増永純女	(自由民主党)
同	渡邊忠則	(自由民主党)
同	市来栄美子	(公明党)
同	尾崎太	(公明党)
同	いそべ尚哉	(日本維新の会・無所属の会)
同	こがゆ康弘	(国民民主党)
同	白井正子	(共産党)
同	興石かつ子	(無所属)
同	田中ゆき	(田中ゆき)
同	大野トモイ	(大野トモイ)